

子育て支援センター運営事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0101	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	未就学児、未就学児の子育てをしている保護者	子育て支援センターを平成14年5月に保健福祉センター4階に開設。所長(保育士)1名、指導員3名を配置し、月～金曜日の9:00～16:00を開館時間として事業を展開。 未就学児を持つ保護者を対象とした育児不安などに対する相談業務 子育て講座の開催(年28回程度) 機関紙「すくすく」の発行、子育て応援メール配信、支援センターだより発行 子育てサークルづくりの支援、運営のノウハウの指導など 保護者同士の交流や仲間作りの場として各種サロンを運営
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	・すくすく赤ちゃんサロン、双子・三つ子サロン(平成22年度開設) ・発達支援サロン(平成23年度開設) ・1歳の誕生会(平成25年度開設) ・産後ケア(平成28年度開設) ・アラフォーママの会(平成29年度開設) 地域子育て支援センターを市内保育園に6箇所開設、指導員2名を配置 はんのき子育て支援センター 藤池子育て支援センター 茅ヶ池子育て支援センター 東部子育て支援センター レイモンド庄中子育て支援センター 川南子育て支援センター
	・子育て不安・負担感が軽減されている。 ・親の子育て力が高まっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	相談件数	件	1,838	1,803	1,500	1,592
	講座参加者数	人	1,017	1,065	800	1,093
成果指標	相談や講座への参加を通じ子育て不安の軽減がされた保護者割合	%	100	100	100	80
	講座やサークル活動を通して育児能力の向上に繋がったと感じる保護者割合	%	100	100	100	95
事業費 計			7,248	7,060	7,311	7,085
財源内訳		ア 国	2,249	2,213	2,251	2,261
		イ 県	2,249	2,213	2,251	2,261
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	2,750	2,634	2,809	2,563

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 子育てに関する相談や講座・サロンの実施、地域に出向て子育て広場を開催するなど各種事業を展開したことにより、一致数の利用者があった。 (原因) 身近に相談できる相手がいない保護者が増えていることに伴い、一定数の相談者が発生しているためである。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

家庭児童相談事業

[70]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0102	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童とその保護者 ・DVの被害者等 	<p>18歳未満の子どもがいる家庭の問題や子育てに不安のある保護者が相談できる場として、問題の解決や不安の軽減につなげるとともに、DV被害者の相談や安全の確保に努める。</p> <p>市民に分かりやすい窓口とするため、平成24年度からは保健福祉センターに子どもの相談業務を集約。家庭事業相談業務も「こども・子育て相談」と改名し、子育てに関する総合相談窓口として各種相談を受けるとともに、必要に応じ、他機関を紹介するなどしている。</p> <p>職員体制は嘱託員の相談員3名(保育士、教員資格保持者)で、月～金曜日の9:00～16:00に開設</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・18歳未満の子どもがいる家庭の問題や不安を相談できる場がある。
 ・相談により、18歳未満の子どもがいる家庭の問題や不安の軽減が図られる。
 ・DVの被害者等の不安の軽減が図られ、安全が確保されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	相談所開設日数	日	243	245	145	243
成果指標	相談件数	件	2,014	1,657	1,500	1,634
事業費 計			129	112	132	112
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		129	112	132

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況)乳幼児の子育て相談をする相手がいない保護者の割合は、令和元年度実績は、平成30年度実績と比較して3.5ポイント低下したが、相談件数は横ばいとなっている。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	こども子育て相談やDV被害者窓口の周知を強化します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
こども子育て相談の窓口をSNS(あさびーLINE)や市HP等を利用して、市民へ広く周知できるように実施した。			

ピンポンパン教室運営事業

[67]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0103	実施 計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	01	子育て不安の解消	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	就園前・就学前の発達に遅れのある子どもとその保護者	<p>集団療育訓練等を行っている。 平成23年度から定員、通園日数、療育相談事業等を拡充、また、健常児との交流機会を創るため、稲葉保育園と併設した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 定員 : 30名 開設日 : 月～金曜日(週5日) 開設時間 : 午前10時～午後3時 保育士8名、看護師(週3日勤務)1名の体制で事業を実施している。 <p>・主な年間行事として、7月:七夕会、8月:夏祭り、9月:月見会(団子作り)・遠足、10月:運動会、11月:老人との交流会、12月:餅つき・クリスマス会、2月:豆まき・おこしもの作り、3月:ひな祭り・おわかれ会等を開催している。</p> <p>他に、愛知県障害児等療育等支援事業を年2回、教室独自で臨床心理士等の療育発達相談事業を年28回開催予定。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	子どもの基本的な生活習慣の自立と社会性の発達を促す。保護者が情報交換できる場となる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	通園児童数(年間の実人数)	人	40	39	30	35	
	療育発達相談等実施回数	回			28	28	
成果 指標	ピンポンパン教室の運営に満足している保護者の割合	%			95	94.7	
事業費 計			8,733	10,652	12,489	11,658	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他				1,000	1,000
		オ 一般	千円	8,733	10,652	11,489	10,658

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況) 令和元年度から成果指標を変更しており、この指標での評価は初めてとなる。平成30年度の同様の調査では、88.0%という結果であり、前年度から向上している。</p> <p>(原因) 子ども、保護者それぞれに丁寧に関わった結果によると考えられる。ただ、アンケート未提出の対象者がいることや、母数が少ないため、変動が大きくなりやすいことに留意が必要である。</p>
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育士研修事業

[75]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0204	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育士	各年度において、職員研修実施計画を策定し、実施する。 <集合研修> 全員保育士研修 6月・11月 7.75時間保育士全員対象 外部講師依頼 保育士研修 5月・1月 新任保育士対象 4月 育休明け保育士対象 公開保育 1年に6回 5、4、3、2、0・1歳児、統合保育 調理員研修 6月・11月 用務員・パート調理員対象 派遣研修報告会 8月・2月 7.75時間保育士全員対象 保育士研究会 毎月1回 中核保育士対象 研究討議 主任保育士会 毎月1回 主任保育士 研究討議 園長研究会 毎月1回 園長対象 研究討議 <派遣研修> 新任保育士関係 年2回 障害児援助関係 年6回~7回 主任保育士関係 年3回~4回 園長関係 年2回~3回 保育士関係 年10回~12回
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標	開催・参加した研修数	回	164	152	130	117
	研修を受講した職員延べ人数	人	1,282	900	1,100	918
成果 指標	研修に参加して、役に立ったと答えた参加者の割合	%	100	100	100	100
事業費 計			880	765	961	868
財源内訳		ア 国	98	95	135	130
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	782	670	826

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)「研修に参加して、役に立ったと答えた参加者の割合」は100%を維持しており、効果的な研修が来ている。
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育園施設維持管理事業

[76]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0205	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園舎、設備、遊具、樹木及び保育園備品	<p>法令等による施設の保守点検等の委託契約事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守点検委託関係...空調機、消防設備、遊具、警備保障、昇降機、浄化槽など ・施設等修繕、備品の購入及び買い替え、光熱水費等の運営管理事務を年間を通じて行う。 ・修繕関連については、上下水道、ガス、電気など設備の補修だけでなく、建具や床修繕など建物修繕や遊具の修繕、給食器具等の修繕など毎年件数が多い。その都度、大規模なものは工事として予算措置を考えるが、軽微なものについては修繕予算の残額で調整しながら施工している。保育運営に支障が生じないよう、最低限の修繕を実施している。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
保育園児が安全で快適な保育環境を保つよう施設の維持・管理をする。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	業者委託等契約件数	件	14	21	20	22	
	修繕・維持補修の実施数	件	100	95	90	67	
成果指標	保育園施設及び施設管理上の不具合による事故件数	件			0	0	
	保育園施設管理上の不具合件数	件	0	0	0	0	
事業費 計			39,966	42,284	40,206	62,617	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他			500	600	600
		オ 一般	千円	39,966	41,784	39,606	62,017

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 若干の数値減少が見られるもののほぼ横ばいとなっている。</p> <p>(原因) 不具合の連絡がある度に、状況を確認し修繕の手配を行っているが、老朽化により不具合が多発しており、全ての対応が難しいことから優先度を検討しながら進めている。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

特定教育・保育実施事業

[78]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0206	実施 計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業 目的 と 概要 (元 年度 分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

対象(誰、何に対して事業を行うのか)
 民間保育：あさひおっかい保育園、保育所てんとう虫、レインド 庄中保育園
 小規模：ナガリスクールファミリー、スクールエンジェル保育園三郷園、あさひちいさないえほいくえん、メリツ-旭保育園、旭前わかば保育園
 病児病後児：あらかわ医院

意図(対象をどのような状態にしたいのか)
 民間保育所が円滑に運営され、適正な数の児童の保育が行われ、十分な保育サービスが提供されている。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)
 民間保育所保育委託料・施設型給付費等負担金
 子ども・子育て支援法附則第6条に基づき、保育の実施に要する費用は、市が支弁することになっており、民間保育所に入園している園児に対し国の定める公定価格単価等乗じ、運営(委託)費として委託料を支払う。
 なお、処遇改善費加算分も公定価格単価に加算される。
 尾張旭市民間保育所運営費補助金
 公立保育園と同様の職員体制を維持し通常保育を円滑に運営させるための補助(市単独補助)。
 尾張旭市民間保育所特別保育事業費等補助金
 県の定める要綱等に基づき、特別保育サービスである1歳児保育等を実施している民間保育所等に補助金を支給。
 尾張旭市民間保育所産休等代替職員設置費補助金
 県の定める要綱に基づき産休代替職員に対する補助を支給。
 病児・病後児保育
 あらかわ医院に事業を委託し、病気・病気回復期の児童を一時的に保育する。
 平成26年度から13-0208民間保育所支援事業と13-0214病児病後児保育実施事業を統合した。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標	委託料	千円			275,000	283,131
	病児保育利用児童数(延べ人数)	人			500	402
成果 指標	民間保育所・小規模保育事業所での保育児童数(3月1日現在)	人			317	302
	民間保育所・小規模保育事業所での特別保育延べ利用者数	人			3,200	3,464
事業費 計			456,662	486,213	534,121	676,105
財源内訳		ア 国	138,927	171,369	177,491	285,478
		イ 県	77,804	86,748	116,001	148,208
		ウ 地方債				
		エ その他	63,219	63,165	64,164	53,451
		オ 一般	176,712	164,931	176,465	188,968

R元年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)年度途中での退園などで変動はあるものの、利用状況は概ね横ばい。 (原因)新たな施設の開設などによる定員の増加がないため、ほぼ同数の利用となっている。
----------------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	幼児教育・保育の無償化に伴い必要となる対応を適切に実施します。		
実施 取組 方針 実績 評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	幼児教育・保育の無償化については、令和元年10月からの制度開始に合わせ、適切な対応を進めた。 民間保育所への支援は、従来の支援を実施しつつ、無償化の影響をみている。		

認可外保育所支援事業

[79]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0207	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一定の基準を満たす認可外保育園(県への届出を行った保育園のうち、本市の施設基準に合致する認可外の保育園)	市単独補助事業であり、本市の保育室の基準を満たしている施設から保育室開設申込書が提出された場合に、乳児保育委託契約に基づき児童一人あたり月額27,280円の委託料を施設に支払う。公立保育園の整備により一時的に待機児童が減少し、当該事業についても今後も徐々に減じていく方針であったが、平成20年度から再び待機児童が生じており、待機児童対策として、この事業が必要となっている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度は月8人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成22年度は月10人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成25年度は月20人枠に拡充し、開設申込のあった施設と契約。 平成29年度・・・15人枠(過去の実績を考慮)、2施設と契約。 平成30年度・・・10人枠(過去の実績を考慮)、2施設と契約。
	認可保育園に入園できない待機児童を認可保育園に代わって保育してもらう。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	委託料	千円	2,974	1,910	1,965	2,538
成果指標						
事業費 計			2,974	1,910	1,965	2,538
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		2,974	1,910	1,965

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	幼児教育・保育の無償化に伴い必要となる対応を適切に実施します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	幼児教育・保育の無償化については、令和元年10月からの制度開始に合わせ、適切な対応を進めた。		

保育サービス事業

[81]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0209	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	就学前児童のうち保育の必要性がある児童とその保護者。	<p>入園申込(一斉、随時)の受付審査を行い、保護者の収入、就労状況等により、入園・保育の認定区分、保育料(0~55,500円)等を決定。 保育時間は、短時間(8:00~16:00)、標準時間(7:30~18:30)で区分。 園児に対しては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季節の保育行事や給食(自園調理)の実施などを年間・月間カリキュラムに沿って実践。 ・健康管理は、内科(年2回)、歯科、眼科(各年1回)検診、プール前の尿検査を実施。事故に対する賠償保険に加入。 ・アレルギー対応は、除去食等で実施。 <p>3歳児以上児210円(副食費)、3歳児未満児345円(主・副食費)は保育料に含まれ市の負担。H30年度単価変更</p> <p>特別保育は、延長保育、一時保育、病児・病後児保育、サポート保育を実施。特別保育料は、通常の保育料とは別料金。 平成26年度から13-0211保育料の算定・徴収事業と統合した。 平成29年度から13-0202園児の健康管理事業、13-0203保育園給食提供事業、13-0216サポート保育事業と統合した。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	入園申込み受付審査件数	件			1,020	827
成果指標	公立公営保育所で保育を受けている児童数	人			1,020	906
	公立公営保育所での特別保育延べ利用者数	人			3,700	3,486
事業費 計			302,050	319,989	305,600	310,455
財源内訳		ア 国	1,980	2,014	2,013	2,115
		イ 県	5,905	4,282	4,314	3,930
		ウ 地方債				
		エ その他	5,517	22,609	23,885	37,887
		オ 一般	288,648	291,084	275,388	266,523

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 公立公営保育所の利用児童数は若干減少している。 (原因) 育児休業退園や4、5歳児の利用児童数が減少していることが要因と考えられる。育児休業退園の見直しにより利用数が増加する可能性が考えられる。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	給食の委託化やセンター方式の導入に関する検討を進めます。 保育士の事務負担軽減のための取り組みを進めます。 保育園業務支援システムの本格導入について、試行導入結果に基づき判断します。		
実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	給食の提供方法は適宜検討を進めている。 巡回事務臨時職員を配置している。 保育園業務支援システムの導入判断は1年検討期間を延長した。 園児の体力づくりは、計画どおり活動を進めている。		

保育園改修事業

[82]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0210	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園での改修が必要な箇所	施設での事故防止や設備維持管理を堅実にを行うため、発覚した不具合箇所の補修や定期的な機能保持のための工事を行う。 改修が必要な箇所及び定期的な機能保持のための工事の把握。(修繕・工事の種類分け) 優先順位を決め、年度ごとの対応スケジュールを作成し、実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	なお、定期的な機能保持工事としては、屋根防水(塗装)、外壁塗装、内壁塗装、遊具(塗装)補修などがあり、計画的な改修費用が必要である。 屋根、外壁改修工事については、財政課の修繕計画による。
	施設改修を行い保育環境の改善を図ることにより、園児が保育園で安全で快適な生活ができています。	尾張旭市保育所整備・改修計画が策定後は、その計画に基づいて事業を実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	改修が必要な箇所を改善した件数	件	6	12	4	4
成果指標						
事業費 計			10,989	82,143	26,820	25,344
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他			23,000	22,000
		オ 一般	千円	10,989	82,143	3,820

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	更新時期を迎えている保育園の空調設備を計画的に整備します。 保育士等の負担軽減のため、試行的に給食室の設備改修を行います。 保育所整備改修計画で定める方針に従って計画的に施設の整備・改修を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
更新時期を迎えている保育園遊戯室の空調設備を計画的に取替しました。 保育士等の負担軽減のための施行的な給食室の設備改修は未実施。 保育所整備改修計画で定める方針に従って、送迎への対応として、2園に屋外照明設置を実施しました。			

公立保育所指定管理事業

[1051]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0212	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園児およびその保護者	<p>はんのき保育園(旧西部分園)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年4月(開園時)から業務委託、委託先は社会福祉法人オールフェアリー、定員29人、34人、3歳未満児専用保育園、通常保育のほか、延長保育、一時保育、子育て支援センター事業を実施。平成26年4月から指定管理、指定管理者は社会福祉法人オールフェアリー。 <p>茅ヶ池保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年4月から指定管理、指定管理者は株式会社日本保育サービス、定員180人、150人、130人、通常保育のほか、延長保育、一時保育、サポート保育、子育て支援センター事業を実施。 <p>稲葉保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月(開園時)から指定管理、指定管理者は学校法人菊武学園、定員60人、通常保育のほか、サポート保育を実施。 <p>東部保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月から指定管理、指定管理者は社会福祉法人オールフェアリー、定員110人、通常保育のほか、延長保育、サポート保育、子育て支援センター事業を実施。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>多様な保育サービスを利用できる。 多様な保育サービス：延長保育、一時保育などの特別保育。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	延長保育利用者延べ人数(年間)	人	425	500	500	500
	一時保育利用者延べ人数(年間)	人	346	334	400	2,245
成果指標	延長保育・一時保育利用者率	%	100	100	100	100
	待機児童数	人	15	14	22	22
事業費 計			346,738	347,338	348,503	343,292
財源内訳		ア 国	5,420	5,014	5,462	5,116
		イ 県	7,542	6,796	7,546	6,869
		ウ 地方債				
		エ その他	74,268	74,722	75,996	51,325
		オ 一般	259,508	260,806	259,499	279,982

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	<p>(状況) 待機児童数が増加している。 (原因) 指定管理者制度導入園においての定員増加等は実施予定なし。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育園入園待機児童解消事業

[1200]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0215	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育園入園希望者	<p>保育園入園待機児童対策として、施設の新設等を含めた対策を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度：稲葉保育園復元、西山保育園増築 平成24年度：民間保育園(レイモンド庄中保育園)誘致 平成25年度：既存保育園の定員増(西部10名増、てんとう虫10名増) 平成26年度：既存保育園の定員増(西部分園5名増、茅ヶ池11名増) 平成27年度：既存保育園の定員増(川南建替30名増、茅ヶ池5名増) 平成28年度：小規模保育事業所開設(ファミリー、スクール 34名増)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度：小規模保育事業所開設(対リ、ちいさないえ28名増) 既存園の定員増(本地5名増) 平成30年度：小規模保育事業所開設(わかば19名増) ちいさないえ4名減 平成26年度の7月から保育コーディネーターを配置し、待機児童のフォローアップなどに取組む。
保育園入園待機児童数がゼロになっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	定員増した保育園数(小規模等含む。)	園	2	1	0	0
	3歳未満児の定員増加数(単年度)	人	28	19	0	0
成果指標	3歳未満児の市内全保育施設の年間入所定員数	人			556	556
	待機児童数	人	15	14	22	22
事業費 計						
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 定員数に変動はなく、待機児童数は増加している。</p> <p>(原因) 保育のニーズが見込みを上回ったためと考えられる。保育所・幼稚園を合わせた就学前児童の定員数は、全体のニーズを満たす数があるため、全体の効率的なバランスを考慮し、待機児童対策を検討する必要がある。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	保育士配置基準、面積要件を満たす保育所の定員の弾力化について検討を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
弾力化については、検討の結果、受け入れ可能人数が継続的に保育可能という状況ではなかったため、実施を見送ることとした。 無償化の動向については、今後の保護者ニーズへの影響を見て判断する。			

子育て支援短期利用事業

[92]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0217	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	18歳未満の児童及びその保護者	保護者の社会的事由等(疾病、出産等)により、家庭での養育が一時的に困難な場合、保護者からの申請書を受理し、内容確認の上、児童を福祉施設において一定期間(原則7日間)保護・養育する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
児童の保護・養育を行うことにより、保護者が安心して社会活動を行うことができる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	契約施設数	ヶ所	4	4	4	4	
成果指標	利用者数	人	0	0	4	0	
事業費 計			77		154		
財源内訳		ア 国	15		36		
		イ 県	15		36		
		ウ 地方債					
		エ その他	46		46		
		オ 一般	1		36		

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 契約施設数の増減なく、利用者がない状況が続いている。</p> <p>(原因) 子どもを家庭で養育できず、施設を利用する事例にいたるケースが発生していないためである。(家庭で養育することが困難な場合は、児童を一時的に福祉施設(原則7日間)で預かれるように施設との連携を図る。)</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

保育士確保事業

[1266]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0219	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	保育士 保育士を目指す学生等 潜在的保育士	子育て支援の充実の充実に向け、求められる保育サービスの新規実施・拡充には、その担い手として必要な保育士の確保が喫緊の課題となっている。そのため、現在活躍している保育士の質を高める取組により、就業継続を進めるとともに、再就職や職場の環境改善に向けた取組を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><主な取組></p> <p>新規確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や短大、専門学校等の保育士養成機関との情報交換や受験動奨。 ・保育士向け就職セミナー等への出展。 <p>就労継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続講座(ワークライフバランス講座)の開催 ・育児休業中保育士交流会の開催 <p>平成27年度：地方創生国庫補助を活用、保育士確保事業検討委託業務を実施。</p>
	保育サービスの担い手となる保育士の量と質が確保されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	保育士就業継続のための取組数	事業	5	6	7	7	
	保育士新規確保のための取組数	事業	2	3	4	4	
成果 指標	定年以外の退職保育士数	人	7	8	0	4	
	新規採用試験(保育士)への受験者数	人	36	52	50	47	
事業費 計			70	310	310	310	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		70	310	310	310

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況)定年以外の退職保育士数は昨年度実績より半分となった。新規採用試験受験者数は若干の減少に抑えられている。 (原因)定年以外の退職者数は職場以外の個人的な理由もあるため、分析は難しいが、保育士確保事業の各種事業の効果が少なからず影響しているものと考えられる。新規採用試験受験者数が減少したのは、採用予定人数が大幅に減少したことにより、学生の応募意欲が減少したことも一因であると考えられる。 : H30新卒+経験=13人、R1新卒5人+経験若干名
	【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	保育士の新規確保と合わせ、就労継続のための取り組みを行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の新規確保としては、大学等訪問(4~6月)、就職展への出展(7月)、名女短大講演(12月)、臨職確保のための取組実施(随時)等を行った。 ・就労継続の取り組みとしては、WLB研修開催(11月)、業務負担軽減・効率化の取組実施(あたご保育園:11月)、育休中保育士交流会(1月)等を行った。 			

地域型保育事業認可・指導監査事業

[1270]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0220	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	地域型保育事業者	<p>地域型保育事業の認可 子ども・子育て支援新制度において、市町村の認可事業であり下記事業の認可・確認を行う。</p> <p><地域型保育事業の種類> 小規模保育 A・B・C型(施設、職員配置の基準による。) 定員:6人~19人 家庭的保育 定員:5人以下 居宅訪問型保育 子どもの居宅を訪問して実施 事業所内保育 事業所従業員及び地域枠を設定</p> <p><市内の小規模保育事業> H28.4月 2か所開園(スクルド、ファミリー) H29.4月 2か所開園(ちいさないえ、メモリーツリー) H30.4月 1か所開園(旭前わかば)</p> <p>地域型保育事業の指導監査 児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づく指導監査を実施する。 (一般指導監査:年1回、特別指導監査:随時)</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

地域型保育事業が円滑に認可・運営されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	公募による募集件数	施設	1	0	0	0
	指導監査実施回数	回		5	5	5
成果指標	地域型保育事業所数(累計)	箇所			5	5
	地域型保育事業における増加定員数(累計)	人			0	0
事業費 計						
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む)</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	適切な保育が実施されるよう、指導・監査を行います。		
実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	対象となる小規模保育事業所5園について、指導・監査を実施した。		

保育所整備改修計画策定事業

[1306]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0221	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	保育サービスの充実と施設整備	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	公立保育園	保育園の老朽化対策を計画的に進めるため、尾張旭市公共施設等総合管理計画等の関連計画との関係性も踏まえ、保育所整備改修計画策定を策定する。 <策定スケジュール> 平成29年度 庁内検討WGにおいて基本方針を検討、他団体の建替事例の視察
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成30年度 施設の老朽度診断等の専門的な分析を外部委託により実施
	尾張旭市が「子育てしやすい街」として、安心して安全に子どもを預けることができるよう、公立保育園の計画的な整備・改修を実施していくための計画が策定されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	ワーキンググループの開催数	回	3	0	0	0
	委託事業者との打合せ回数	回	0	10	0	0
成果指標						
事業費 計				2,970		
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般			2,970	

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	保育所整備改修計画で定める方針に従って計画的に施設の整備・改修を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-
・尾張旭市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画としての整備時期等を含めた計画改訂を予定している。			

放課後児童健全育成事業

[71]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0201	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	放課後の居場所づくり	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	放課後児童クラブを必要とする児童数	<ul style="list-style-type: none"> 留守家庭児童に対し小学校の放課後に預かり、遊びと生活の場を提供する。 開設時間 公立：下校時から18時まで(土曜日・学校長期休業日は7時30分から) 三郷・本地ヶ原・瑞鳳・渋川児童クラブは19時まで 民間：各施設によって異なる。 利用料等 公立(1~6年生)：8,500~9,500円程度(育成料6,000円(19時まで利用の場合は7,000円、8月のみ3,000円加算)+おやつ代・教材費2,500円程度) 民間(1~6年生)：3,000円~19,000円 活動時間中は、指導員が常駐して遊びを通じた集団活動の場及び生活の場を提供する。 H25年4月公立東栄児童クラブ開設(市内全9小学校区に公立児童クラブ設置済) 運営形態別クラブ数 公設公営6クラブ、公設民営3クラブ(三郷・瑞鳳・渋川)、民設民営7クラブ
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	放課後児童クラブの待機者をなくし、児童が遊びを通して健やかな生活を送ることができている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	公立児童クラブ定員数	人	640	675	675	675
	民間学童クラブ入所者数	人	258	295	300	349
成果指標	公立児童クラブ満足度	%	-	95.9	95	-
	公立児童クラブ充足率	%	97.8	94.8	100	92.7
事業費 計			136,265	161,763	175,081	183,879
財源内訳		ア 国	20,899	26,192	31,488	68,574
		イ 県	20,899	29,192	31,488	56,090
		ウ 地方債				
		エ その他	40,312	43,561	45,711	43,158
		オ 一般	54,155	62,818	66,394	16,057

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 余地が大きい	(状況) 成果指標Cについて、アンケートは実施していない。(2年毎) 成果指標Dについては、H30実績と比較すると2.1ポイント低下している。 (原因) 児童クラブ充足率については、年々就業率の向上などにより入所希望者が増加しており、定員数を増加したものの、それを上回る申請があり、待機児童が発生したためと考えられる。
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	放課後の居場所づくりについての検討を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
民間学童クラブを2か所増設しました。			

ファミリーサポートセンター運営事業

[88]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0301	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>依頼会員：子育ての援助を必要とする保護者(市内に在住・在勤・在学する生後3か月から小学校6年生までの児童を養育する者。)</p> <p>援助会員：市内に在住する20歳以上の者</p>	<p>育児の援助を行いたい人と援助をしてもらいたい人がファミリー・サポート・センター(保健福祉センター4階)に登録し、援助に必要な保護者が子育てのサポートをもらう会員組織。センターを適切に運営することで、子育て負担の軽減につなげる。</p> <p>登録説明会(年6回)を受講後、会員登録 依頼会員 援助会員 両方会員 利用方法</p> <p>依頼会員がファミリーサポートセンターへ依頼 アドバイザーが援助会員を選定 依頼会員と援助会員が事前打ち合わせを実施 援助活動の実施 1時間あたり700円を会員同士で支払い・受領 援助会員が結果をファミリーサポートセンターに報告 体制：アドバイザー(調整役)2名/月～金曜日の9:00～16:00 PR方法：広報誌、HPへの掲載、3か月健診、保育園入園説明会、児童クラブ入所説明会、就学児健診にチラシを配布、及び各施設に周知用チラシ設置</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>ファミリーサポートセンターの適切な仲介により、子育てサポートしてもらいたい人がサポートを受けることができる。</p>		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	援助利用件数	件	1,214	1,504	1,000	1,208
	サービス利用率(利用会員数/依頼・両方会員数)	%	7	8.3	10	6.6
成果指標	子育てサポートしてもらいたい人が、サポートしてもらえた割合	%	100	100	100	100
事業費 計			1,378	1,172	1,252	1,151
財源内訳		ア 国	389	390	414	383
		イ 県	389	390	414	383
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	600	392	424	385

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	<p>(状況)ファミリーサポートアドバイザーの適切な仲介により、毎年100%の割合でサポートの提供ができている。 (原因)より添った支援ができていると考えられる。</p>
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	対象者への情報発信や会員数増加に向けた取り組みを強化します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	会員向け情報誌「なかま」を年2回発行。会員登録説明会を広報、子育て支援情報誌、チラシ等にて周知し会員を募集。新規会員75名(依頼69名、援助4名、両方2名)増加。		

市地域活動連絡協議会事業

[210]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0302	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	尾張旭市地域活動連絡協議会 みらい子育てネット	子ども達の交通安全事業やなわとび大会、研修事業、各みらい子育てネットで実施している事業等をみらい子育てネットの取りまとめを行っている地域活動連絡協議会へ委託する。 ・地域子育て支援事業委託料 (こどもの安全教室、こども会フェスティバル参加、県地協み子ネットフェスティバル参加等) ・児童健全育成事業委託料 (なわとび大会開催) ・子育て支援者育成研修事業委託料 (理事視察研修事業、親子ふれあい研修事業)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
	みらい子育てネットの活動が活発化している。 児童館等での各種イベント・教室運営に協力が得られている。 イベント運営を維持できている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	委託金額(市地域活動連絡協議会)	千円		1,534	1,534	1,534
	委託金額中活動支援金相当額(みらい子育てネット)	千円			834	834
成果指標	みらい子育てネット会員総数	人	178	132	180	156
	児童館へのイベント協力延べ人数	人	408	280	1,600	233
事業費 計			1,585	1,420	1,534	1,534
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		1,585	1,420	1,534

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標Cについては、H30実績と比較し24人増加した。成果指標Dについては、H30実績と比較し47人減少した。 (原因) R1に、以前休会していた白鳳校区のみらい子育てネットが復活することとなったため、会員総数は増加した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大のため、3月のイベントは中止となったため、協力延べ人数は減少した。
	【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	活動内容の周知を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
広報誌の配布やイベントの周知について支援しました。			

赤ちゃんの駅事業

[1303]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0303	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	04	地域の子育て支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	乳幼児を育児している保護者	おむつ交換や授乳スペースが設置されている公共施設や民間施設に「赤ちゃんの駅ステッカー」を表示、また屋外で実施されるイベント時に移動式赤ちゃんの駅(赤ちゃんテント)を貸出し、利用の周知を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
乳幼児の親子が気軽に安心して出かけることができている。また、イベント等にも安心して参加できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	赤ちゃんの駅設置数	箇所	26	26	26	26
	移動式赤ちゃんの駅貸し出し日数	日	3	5	5	2
成果指標	移動式赤ちゃんの駅利用者数	人	4	28	20	2
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 移動式赤ちゃんの駅利用者数は低下している。 (原因) 屋外のイベント等が中止になったためと推測される。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	事業内容の周知を進めます。		
実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	赤ちゃんの駅についての周知と移動式赤ちゃんの駅の貸し出しを例年通り実施した。移動式赤ちゃんの駅については、利用者人数が減少した。		

児童手当支給事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0401	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	0歳～中学校3年生までの児童を養育している保護者に手当を支給する。	<p>名称が「子どものための手当」から「児童手当」に改正 H24年度分から支給額が変わりました</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満 一律 15,000円 ・3歳～小学校修了前(第1子、2子) 一律 10,000円 ・3歳～小学校修了前(第3子以降) 一律 15,000円 ・中学生 一律 10,000円 ・平成24年6月分より所得制限限度額以上の者は、特例給付として 月額 0歳～中学生 5,000円
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>支給対象年齢のかたは、次のとおり手続きが必要。 (1) 出生・転入などにより新たに受給資格が生じた場合 (2) 手当を受けているかたが、出生などにより支給対象となる児童が増えた場合 (3) 転出や支給対象児童がいなくなった場合</p> <p>・手当支給 毎年2月、6月、10月に、それぞれの前月分までを支給。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	児童手当支給額(24年度から変更)	千円	1,398,475	1,365,635	1,367,325	1,347,945
成果指標						
事業費 計			1,401,945	1,369,069	1,383,662	1,351,323
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	972,602	952,552	962,000	937,700
		イ 県	211,588	206,646	209,000	203,889
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	217,755	209,871	212,662	209,734

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>中学生以下の保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもたちの健全育成の支援の一助となった。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

児童扶養手当等支給事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0402	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<p>児童扶養手当 母子・父子家庭等で18歳以下の児童を養育している方。(所得制限等有)</p> <p>遺児就学手当 1年以上市内在住の母子・父子家庭等で義務教育就学中の児童を養育しており、前年分所得税が非課税の方。</p> <p>意図(対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>母子・父子家庭の保護者の経済的負担が軽減されている。</p>	<p>下記の手当に係る申請受付 審査 認定 支給等の手続きを行う。</p> <p>児童扶養手当 【対象】市内に住所があり、支給要件のいずれかに該当する18歳以下の児童を養育している方。(所得制限等有)</p> <p>【支給要件】 1.父母が婚姻を解消し、父または母と生計を同じくしていない児童 2.父または母が死亡した児童 3.父または母が生死不明の児童 4.父または母に1年以上遺棄されている児童 5.父または母が1年以上拘禁されている児童 6.婚姻によらないで生まれた児童 7.父または母に重度の障がいがある児童</p> <p>【手当月額】 (児童一人目) 全部支給 月額42,910円/人 一部支給 月額42,900円/人(10円単位で所得に応じた金額) (児童二人目加算額) 全部支給 月額10,140円/人 一部支給 月額10,130~5,070円/人(10円単位で所得に応じた金額) (児童三人目以降加算額) 全部支給 月額6,080円/人 一部支給 月額6,070~3,040円/人(10円単位で所得に応じた金額) 【支給月】4月、8月、11月、1月、3月</p> <p>遺児就学手当 【対象】市内に1年以上住所があり、上記児童扶養手当の支給要件1から6のいずれかの状態にある義務教育就学中の児童を養育している方。(前年分所得が非課税)</p> <p>【手当月額】小学生 月額2,500円/人、中学生 月額3,750円/人 【支給月】7月、11月、3月</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	児童扶養手当支給世帯数)	世帯			449	442
	遺児就学手当支給世帯数	世帯			335	295
成果指標	遺児就学手当により就学している児童生徒数	人			1,683	1,534
	事業費 計		238,224	230,734	313,000	297,345
指標・事業費	財源内訳	ア 国	76,798	74,749	101,102	95,026
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	161,426	155,985	211,898	202,319

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標としては、支給額は減少している。 (原因) ひとり親世帯の所得増加により支給停止者が増加したため、支給額が減少したことが原因と考えられる。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

母子家庭等支援事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0403	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	05	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	母子・父子家庭の母・父等	下記の支援事業に係る申請受付 審査 認定 給付金支給等の手続きを行う。 母子家庭自立支援給付金 母子・父子家庭の母又は父が就職に役立つ技能や資格を取得するための各種講座を受講したり、各種学校等の養成機関で修業する場合に支給 経済的自立のため愛知県指定の職業能力開発講座を受講後、自立支援教育訓練給付金を支給。 就職に有利な資格取得と経済的自立のため2年以上養成機関で受講した場合、高等技能訓練促進費を支給。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	母子家庭等日常支援事業 母子・父子家庭及び寡婦の方で以下の事由が生じた場合に、家庭生活支援員を派遣 1. 自立促進に必要な事由(技能習得のための通学、就職活動等) 2. 社会的事由(疾病、出産、看護、自己、災害等) 3. ひとり親家庭となって間がなく、生活が安定していない状態 【援助の内容】 児童の保育、食事の世話、住居の掃除、身の回りの世話等
経済的負担が軽減されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	母子家庭自立支援給付金利用者数(平成25年度から)	人	5	4	5	12
	母子家庭等日常支援事業利用者数(平成25年度から)	人	2	1	1	0
成果指標	相談件数に対する母子家庭等自立支援事業利用者割合	%	63	36	40	60
	相談件数に対する日常生活支援事業利用者割合	%	40	33	40	0
事業費 計			6,107	4,753	9,557	7,258
財源内訳		ア 国	3,953	3,016	5,479	3,651
		イ 県	93	13	1,135	
		ウ 地方債				
		エ その他	12		9	
		オ 一般	2,049	1,724	2,934	3,607

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 成果指標としては、相談件数に対する母子家庭等自立支援事業利用者数は平成30年度と令和元年度を比較すると24ポイント増加し、相談件数に対する日常生活支援事業利用者数は平成30年度と令和元年度を比較すると33ポイント低下している。 年度により利用者には変動がある。</p>
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

特別児童扶養手当

[97]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0405	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	05	子育ての経済的負担の軽減	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	20歳未満の身体・知的発達又は精神に障がいのある児童を監護する父母、又は父母に代わって養育している人に手当を支給し、児童の福祉を図る。	特別児童扶養手当の受付を行い、愛知県へ申請書類を進達する。 【支給要件】 1. 知的発達か精神に障がいのある児童 (療育手帳所持の場合はAかB判定程度) 2. 身体に障がいのある児童 (身体障害手帳所持の場合は1~4級、ただし4級は一部該当) 請求者及び扶養義務者の前年所得が所得制限限度額以上であったり、児童が児童福祉施設に入所したとき、若しくは、児童が障がいを理由とする年金を受給できる場合は、手当の支給はできない。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	【手当額】 1級該当児童 52,200円 2級該当児童 34,770円 支払月は、4月、8月、11月の年3回で愛知県が直接対象者の口座へ振り込む。
	障がい者の安定的な生活支援ができています。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	特別児童扶養手当支給件数	件			137	113
成果指標						
事業費 計			25	27	32	31
財源内訳		ア 国	25	27	32	31
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

こどもの発達センター運営事業

[1215]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0501	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	06	発達が気になる子どもへの支援	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	発達に関して不安や悩みの相談やさまざまな支援を受ける可能性がある児童とその保護者	保護者が子どもの発達や障がいに関して不安を感じた時に相談できる窓口として、各種の相談業務や教室などの事業を通し、不安の軽減や就園・就学に向けた支援などを行う。 こどもの発達相談、専門相談、保育園・小中学校等での巡回相談など 親子支援教室の開催 個別支援手帳「にこにこブック」(対象児が様々な支援機関と関わる際に、特性や好み、関わり方などを分かりやすく伝え、スムーズに支援を受けるための冊子)の作成・配布
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	保護者・支援者等を対象にした研修の実施 関係機関による発達支援連携会議(年数回)発達支援担当者会(毎月) ライフステージに沿った支援を行っていくため、こどもの発達センターを中心として、関係部署が相互に連携し、対象者を包み込むように支援できるようなネットワークの構築を行っていく。また、関係部署による情報の集約と共有の手段・方法(保護者からの同意等)について、検討を行う。
	対象者が相談することで不安や悩みを解消し、適切な支援を受けている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	こどもの発達相談件数	件	1,110	1,030	1,100	1,257
	個別支援手帳「にこにこブック」配布数	冊			15	38
成果指標	こどもの発達センター年間のべ利用者数	人			1,500	1,563
事業費 計			4,462	4,463	4,547	4,416
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	4,462	4,463	4,547

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 令和元年度から指標を変更しており、この指標での評価は初めてとなる。平成30年度について同様の集計では、1465人であるため利用者数は順調に伸びている。 (原因) 一般の相談、言葉の専門相談の増加が主な要因である。
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

D V 被害者相談事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0601	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	07	子どもの人権擁護	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	D V 相談者	<ul style="list-style-type: none"> 毎月第1・第3火曜日に、専任の相談員が保健福祉センター相談室で相談を受ける「女性の悩みごと相談」を開設 子ども・子育て相談においてD V相談業務を行う 必要に応じ、女性相談センターへの一時保護依頼、母子生活支援施設への入所依頼等を行う
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
相談者が身の安全の確保ができた状態	<保護制度> 一時保護 (女性相談センター等に概ね2週間以内の期間滞在できる) のことをいう。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	D V 相談件数	件	7	2	5	18	
	一時保護の件数	件	1	1	2	1	
成果指標	一時保護により一時的に身の安全が確保された相談者数	人	1	1	2	1	
事業費 計			217	238	238	238	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	217	238	238	238

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況) 昨年度同水準で推移している。D V被害者の身の安全を確保する体制がとれている。
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

要保護児童対策推進事業

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	13-0602	実施 計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	07	子どもの人権擁護	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の虐待を受けていると疑われる子ども ・虐待をする養育者 	虐待を受けている又はその疑いのある児童等に関わる機関と連携を図り、本市としての総合的な支援を行うため、中心機関として要保護児童対策地域連携会議を開催し、要保護児童の早期発見、早期対応を行う。 尾張旭市要保護児童対策地域連携会議運営要綱に基づき、「要保護児童対策地域連携会議」を運営 ・代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議により、各機関の連携の強化、虐待事案への対応を行う。 虐待通告受理後の対応 ・関係機関等による緊急受理会議開催 ・情報の集約及び状況確認(家族構成・健診状況・保育園や学校での様子等) ・子どもの安全確認、必要に応じた児童相談所への通告(職員の訪問、保育園や学校での確認、児相への措置の要請・援助の依頼) ・ケース管理(関係機関等の役割確認と継続見守り) 児童虐待防止推進月間におけるキャンペーンの実施や、児童虐待の通告・相談窓口である、子育て支援室、こども・子育て相談等の周知
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

子どもが養育者の虐待から開放され、身の安全を確保されている。
 親子関係の修正がなされ、虐待行為をされることなく、健全な親子関係が成立している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標	通告受理人数	人	12	24	25	39
	児童相談所への通告人数	人	3	5	5	10
成果 指標	安全の確保のできたこどもの数	人	13	24	25	39
事業費 計			2,578	2,279	2,655	2,231
財源内訳		ア 国	442	442	553	417
		イ 県	442	442	553	417
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	1,694	1,395	1,549	1,397

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 昨年度よりも上昇している。虐待を受けている又はその疑いのある児童を、関係機関と連携を図りながら迅速に発見することができている。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

子ども・子育て支援事業計画推進事業

[100]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0901	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども未来課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	概ね18歳までの子ども及びその保護者等	子ども・子育て支援法に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画の進捗管理を行う。 5年周期で計画を策定する。 計画策定前年度にニーズ把握のためのアンケート調査を実施する。 策定後は、計画に掲載する事業の進捗状況を管理する。 (毎年度、状況を市HPで公表) 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制について、計画に基づき、円滑な実施を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	次世代育成支援対策推進法に基づく、市町村行動計画を包含する。 第1期の尾張旭市子ども・子育て支援事業計画の全事業数(全指標数)は106として算定する。(H27~R1共通)
	少子化が進む中、子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって子どもたちが健やかに育つ環境が整えられている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	計画策定・推進のための会議回数	回	3	4	4	4
	計画策定・推進状況の公表回数	回	1	1	1	1
成果指標	計画策定・進捗率	%	100	80	100	100
	計画目標の達成率	%	64.1	67.9	80	66
事業費 計			205	1,747	3,300	3,212
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		205	1,747	3,300

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が大きい</p>	<p>・計画策定・進捗率は100%であり、令和元年度において第2期計画の策定が完了した。計画目標の達成率は、計画に掲載されている事業(106事業)のうち、目標達成が72-70事業となったため減少している。</p> <p>・第1期計画の理念を継承して策定した第2期計画において、引き続き進捗管理を進める。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	第2期尾張旭市子ども・子育て支援事業計画を策定します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
令和2年3月に第2期計画の策定を完了した。			

児童館施設管理事業

[103]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0902	実施計画	対象
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	児童館	<p>< 児童館 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 各校区に1箇所、市内9箇所(内指定管理3箇所)あり。 遊戯室、工作室、図書室、集会室、事務室など <p>< 事業内容 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 法令等による施設の保守点検等の委託契約事務 光熱水費、備品等運営管理事務 施設整備計画をもとに施設改修を行う 順次内装や空調の改修工事を行う
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>< 指定管理者制度の導入 ></p> <p>平成22~27年度 三郷・中部児童館(指定管理者:株日本保育サービス)</p> <p>平成28~32年度 三郷児童館、瑞鳳・渋川児童館(指定管理者:株日本保育サービス)</p>
子育て支援を行う場である児童館の管理を行い、円滑な支援が進められるような状態を維持できている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	指定管理施設のモニタリング結果「B」の割合	件			0	0	
	修繕・維持補修の実施数	件	34	15	14	26	
成果指標	施設維持管理上の重大な不具合件数	件	0	0	0		
事業費 計			62,790	70,253	59,019	58,156	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		1,263	1,346	1,262	1,355
		オ 一般		61,527	68,907	57,757	56,801

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 なし</p>	<p>(状況) 成果指標については重大な不具合の発生件数はH30とR1ともに0件であり、変化はない。 公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の現況等を考慮しつつ、優先順位をつけて適切な管理を行っている。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	更新時期を迎えている児童館の空調設備を計画的に整備します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
・部内で調整した結果、保育園を優先的に整備することとしました。			

児童館運営事業

事業の位置づけ

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0903	実施計画
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・18歳未満の児童及びその保護者 ・児童館利用者及び地域住民(児童館こどもまつり) ・小中学生児童(児童館対抗) ・運営委員会委員(児童館運営委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の健全育成の場として児童館を運営する。 ・保護者を対象に、子育てに関する相談を実施。 ・年間を通じて児童とその保護者を対象としたイベントの企画、運営を行う。 ・児童館こどもまつりは、各児童館独自のイベントを企画し、みらい子育てネット等の協力を得て「児童館・こどもまつり実行委員会」を組織し、小・中学生から幼児親子が参加できるイベントを実施している。 ・児童館対抗大会は毎年度、児童館で予選を勝ち抜いた各館の代表者が参加して、けん玉、オセロ、卓球大会を開催している。 ・児童館運営委員会は、年度に1回開催し、委員(民生委員、児童委員、関係団体役員、公募委員、任期2年)に意見をいただき、今後の児童館運営に反映している。 ・平成22年度から三郷・中部児童館に指定管理者制度を導入。(平成28年度からは中部児童館を直営に戻し、三郷児童館、瑞鳳・渋川児童館に指定管理者制度を導入) ・各種イベント、子育て支援等の周知は、広報誌、児童館だより、ホームページ等で行っている。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童の健康が増進され、情操が豊かになっている。 ・遊びの場や子育て支援に対する相談を受ける場が整っている。また児童館相互の交流の推進、地域の子育て拠点として認知されている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	開催回数(こどもまつり・児童館対抗オセロ大会・児童館対抗けん玉大会・児童館対抗卓球大会)	回		4	4	4
	児童館運営委員会開催回数	回		1	1	1
成果指標	児童館年間のべ利用者数	人		118,411	138,500	105,701
事業費 計			9,714	10,701	12,047	11,620
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	9,714	10,701	12,047

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 成果指標として児童館の利用率をH30とR1で比較すると10.7ポイント低下している。 (原因) 児童数の減少や遊び方の多様化等のため、児童館の来館者は減少傾向にある。また、昨夏の猛暑の影響で、7,8月の夏休み期間に主に小学生の利用者が減少したことも要因のひとつと考えられる。 また、3月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設利用を自粛したことも要因と考えられる。
	【成果指標の状況】 低下 【成果向上余地】 なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	児童館未利用者に対する児童館の魅力発信の取り組みを進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
毎月「児童館だより」を発行。 5月には、こどもまつりを開催した。			

社会福祉法人指導監査事業（子育て支援）

[1319]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	13-0904	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	こども子育て部が所管する社会福祉法人	地方分権改革により、同一市内のみで事業を運営する社会福祉法人に認可や指導監査については、当該自治体の権限となったことに伴い、所管する社会福祉法人の運営が健全に行われるよう、指導監査を実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	根拠法令 社会福祉法等 所管社会福祉法人 社会福祉法人蒲生会 社会福祉法人いしずえ会 指導監査の種類 一般指導監査(実施頻度は要綱で定める。) 特別指導監査(随時)
	社会福祉法人の運営が健全に行われている。	個別の社会福祉法人の担当部署は、当該法人の設立時に実施する事業による。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	指導監査実施回数	回	1	1	0	0
	特別指導監査実施回数	回		0	0	0
成果指標						
事業費 計						
指 標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	新規
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

こども課庶務事務

[937]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0405	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	<ul style="list-style-type: none"> 文書の收受 庁内文書の処理 時間外勤務・出張命令の整理 臨時職員賃金事務 出勤簿・年次休暇等の整理(課分及び児童館等) 消耗品の調達・管理 財務会計事務 予算・決算に関する事務 郵便物の発送 単独公用車の管理
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
こども課の庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。庶務事務の適切なフォローにより、課員の進める様々な事務事業が円滑に進んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標						
成果指標						
事業費 計			1,700	1,776	1,804	1,746
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,700	1,776	1,804

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

こども未来課庶務事務

[1299]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業 コード	99-0410	実施 計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 こども未来課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	文書の收受 庁内外文書の処理 郵便物の発送 行政評価の管理 課内の消耗品の調達、管理 出張命令書の整理 財務会計事務 予算・決算に関する事務
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
庶務的な事務が正確かつ円滑に進んでいる。	所要時間：1日平均1,5時間×21日×12か月=378時間	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標						
成果 指標						
事業費 計			43	64	70	92
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	43	64	70

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

保育課庶務事務

[1300]

事業の位置づけ

一般会計

政策	01	みんなで支えあう健康のまちづくり	事務事業コード	99-0411	実施計画	
施策	03	子育て支援の推進	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	こども子育て部 保育課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	課の庶務事務、課員	庁内外文書の收受・発送・管理等 報告文書等の取りまとめ 財務会計事務 予算・決算に関する事務 時間外勤務・出張命令の整理 臨時職員賃金事務(令和元年度で終了。会計年度任用職員制度へ移行) 保育園の庶務事務補助 備品、消耗品の調達・管理 会議・研修会等への参加 単独公用車の管理 その他突発的な事項等への対応
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
・庶務事務が正確かつ円滑に処理されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計			2,278	3,137	7,279	3,872	
財源内訳		ア 国					
		イ 県			1,000	697	
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	2,278	3,137	6,279	3,175

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-